

国境を考える

— 日本の領土問題再燃を機に

清 田 治 史

帝塚山学院大学 人間科学部 非常勤講師

◇はじめに

「尖閣」「竹島」「北方領土」という戦後、積み残されてきた島々の領有の問題が、それぞれの隣国との間で大きく再燃している。

21 世紀に入ったいま、なぜ、辺境の島々をめぐる領土問題なのか、平和的な解決の道はないのか。なぜ、東アジア地域では、欧州共同体（EU）のような「国境」を超えた「地域共同体」に向けた動きが鈍いのか。そもそも「国家」とは、「国境」とは何なのか。

まずは時間・空間軸を思い切って広げ、人類史における国家や国境のありよう、民族や宗教、ナショナリズムとの相克などの歩みをざっと振り返る。その上で、尖閣、竹島、北方領土の個別課題にアプローチすることにした。同時に 21 世紀における国境や民族、宗教などを超えた「共生」へのパラダイムの転換についても思いを馳せる機会になればと考える。

Ⅰ. 「国家」「国境」の成り立ち

◇国 境

●国境は古来、曖昧だった

地球は絶対的空間の広がりとして連続しており、自然地理上の障害を別にすれば本来、ひとや生物、モノの自由な移動を許容する。人類の「出アフリカ」とその後の足取り、民族の大移動、かつての狩猟、遊牧民の世界などがそれを物語る。古代国家から封建時代にいたるまで、国家領域の周囲は基本的に「フロンティア」として曖昧にされ、その時々での国家の盛衰などによって変動してきた。

●近代国境の成立

16～17 世紀を通じて、欧州ではローマ教皇権を後ろ盾とした中世の君主国家体制が崩れていく。1648 年、30 年戦争を終結させたウエストファリア条約を機に、近代国民国家（Nation State）が次々に登場。国際法の礎となるこの条約によって国民国家は、排他的な絶対主権と領土、そこに定住する国民という三位一体で構成されることになり、領土の境界には厳格な国境線が引かれていった。

●世界に伸びる国境

大航海時代、その後の産業革命を経た帝国主義的な膨張、民族主義の高まりを受けて、西欧列強による海外進出、植民地化が本格化。18～19世紀にかけて南北アメリカ、アジア、中東、アフリカの各地で、植民地国家の国境線が張り巡らされることになった。アジアでは、日本が19世紀後半に明治維新により真っ先に近代国民国家となり、列島周辺の島々を次々に領有化すると同時に、後発帝国主義国としてアジア大陸へも進出、朝鮮半島の植民地化、満州帝国という傀儡国家の樹立などを進めた。

●海と空の国境

領土の画定ラッシュに続いて、海洋も18世紀から20世紀にかけて、自由な航行が許される公海と、沿岸諸国の「領海」「接続水域」「経済的排他水域」(EEZ)「大陸棚」とに分かたれるようになった。領海内には国家主権が及び、自国EEZ内では、水産資源や海底の鉱物資源、大陸棚も自国領土の延長として海底資源の開発が許されることになった。20世紀に入り航空機の登場に伴って、領土・領海上空の領空にも国家主権が及ぶようになった。

◇国境の引かれ方

●自然国境と人為的国境

国境線の引かれ方に、国際法上の明確な基準があるわけではない。海洋、島、山脈、河川、湖水など自然物による境界で国家間が折り合ったり、条約や民族の分布、経緯度線、道路といった人為的要素をもとに、国家間で交渉して確定してきた。それらがこじれて戦争に発展することも多かった。

●複雑な欧州国境、直線的なアフリカ国境

人種・民族が歴史的に入り組み、紛争の絶えなかった欧州では、国境線が複雑に折れ曲がり、ひとつの街区や民家の真中を国境が走っていたりする。対照的なのがアフリカや中東諸国で、国境線の多くはかつての宗主国によって、経緯度線などに沿ってまっ直ぐに画され、独立後も民族や部族の分断、争いのタネとなり、尾を引いている。

●海洋線引きをめぐる紛争の激化

領海は初め、沿岸から大砲の届く5.6キロまでとされ、その後、12海里(22.5キロ)まで延伸された。「尖閣」ニュースで度々、話題になる「接続水域」は、領海線からさらに12海里。EEZは、沿岸から200海里(370キロ)まで設定できる。大陸から伸びる大陸棚は、最大で350海里(650キロ弱)などと規定されている。しかし、大陸棚が深海に落ち込む境界の判断などは微妙で、国連に申請し判断を仰ぐことが必要となり、近年、申請が相次ぐ状態になっている。

東・南シナ海など周辺国家の領海やEEZ、大陸棚などが重なり合う海上においては、両国の領海やEEZの中間線や大陸棚の境界先端などを基にして、境界の折り合いをつけようとするが、漁業資源や海底資源、国家の安全保障などが絡む場合は、互いの解釈、主張が食い違い、紛糾することが少なくない。近年は資源探査・採掘技術の進歩から深海底の石油・ガス、メタンハイドレード、レアメタル資源なども、新たな係争の種になりつつある。

●北極海、南極にも触手

温暖化の進行により、北極海に面するノルウェー、ロシア、デンマークが自国の大陸棚を最大限に主張してそれぞれ国連に申請。石油、ガス、金、ダイヤモンドなどの海底資源の開発権をめぐる、しのぎを削り始めている。

南極大陸の周辺海底でも、豪、ニュージー、チリなどによって、海底資源の開発を狙った大陸棚領有の主張がなされるようになり、国連に申請中である。21世紀の国境をめぐる争いは、海洋を主な舞台へと移しつつある。

II. 日本の領土問題

「尖閣」「竹島」「北方領土」をめぐる領土紛争は、こうした領土紛争史の中でどう位置づけられるのだろう。

これらはアジアでいち早く近代国民国家を確立した日本が、帰属の曖昧だった辺境の島々を次々に領土編入していったことに端を発する。太平洋戦争に敗れ、サンフランシスコ講和条約（1951）により、明治以降に獲得した海外領土は基本的に喪失したが、辺境の3つの領有権の問題は、曖昧なまま積み残された。われわれはいわば近代日本の領土拡大史の最後の清算に直面しているといえるのではないか。それは百数十年に及ぶ日本の近代化の歩み、そのありかたを改めて深く問いかけてくると同時に、われわれ世代が21世紀にふさわしい新たな智慧をどう見出していくのか、そのことをもまた問うているといえよう。

◇積み残しの背景

朝鮮戦争勃発など冷戦激化のもと、米国など自由主義陣営との「単独講和」が急がれた。米国も、日本の辺境の島々に深い関心を寄せず、便宜的、または曖昧な対応に終始した。

一方、ソ連は米主導の講和条約の調印を拒否。大陸中国は講和会議に招かれず、韓国・北朝鮮は非交戦国として交渉対象外だった。講和後も冷戦は継続し、日本は米国一辺倒の外交を続けた。これら3カ国との国交正常化は大きく遅れ、領土問題の早期解決の機も逸した。

「日ソ共同宣言」は1956年、「日韓基本条約」は1965年、「日中国交正常化」に至っては1972年、戦後4半世紀後のことだった。

→ジョン・ダワー「なぜ、まだ領土問題なのか」（2012.10・29朝日新聞）参照

◇現状と今後

偶発的で小規模な軍事衝突の可能性も含めて、事態が最も深刻なのが尖閣だろう。実効支配している日本に対して、急台頭する中国が海洋資源確保、外洋軍事展開力の増強、「中華民族復興」をかけて、日本とその背後にいる米国のプレゼンスに挑んできているからだ。その行方は日中両国にとどまらず、アジア太平洋の秩序全体に影響を及ぼしかねない。

竹島問題には、日韓両国の歴史認識をめぐる対立が深く絡みついており、根本的な解決は望み薄だ。ただし、両国とも多くの経済的な利害や民主主義的価値観を共有し、米国の同盟国でもある。韓国が実効支配しており、日本側の自制が保たれているかぎり最悪の事態は回避可能だろう。

解決の可能性なしとしないのが北方領土と思われる。プーチン・ロシアのシベリア開発協力と領土の妥協を絡めた包括的解決方式で、互いにどこまで歩み寄れるか。米国のシェールガス革命によるロシアの資源戦略に翳りが差し始めていることもひとつの変数となりそうだ。

以下、それぞれ個別の事情、背景を検証する。

▽「尖閣」

①なぜ、にらみ合うのか？

- i) 豊富な漁業資源。
- ii) 周辺海底油田・ガス開発への思惑。
- iii) 中国の外洋軍事展開力の増強に伴い、西太平洋への出入り口として尖閣の戦略的な重要性の増大。

②軍事衝突の可能性はあるか？

- i) 貿易依存を深める状況下では、軍事紛争が生まれにくい、という伝統的な経済リベラリズム論に対する藤原帰一らの疑問。 → 「時事小事」(朝日新聞夕刊 2012. 10. 16) 参照
- ii) オバマ米政権は日本の施政権を認め、日米安保条約の発動対象地域としながらも、日中両国の対立に巻き込まれることを回避したいのが本音。
- iii) 偶発的・小規模衝突の可能性は否定できない。

●中国側事情

「尖閣」に対する中国側の執着は、複層的、構造的で、容易な軟化は期待薄。

- ① GDP 世界 2 位、「G20」の盟主となり、「G2」（米中 2 極）を目指している。「アヘンの屈辱・半植民地」トラウマに、「大中華」「華夷秩序」の伝統的秩序観を背景に、「中華民族の復興」という新たなナショナリズムが台頭している。
- ② 天安門事件（1987）による共産党支配への疑問、権威の揺らぎ。それを補うための「愛国教育」（抗日戦争の強調）のつけ。
- ③ 軍部の台頭・外洋戦略

尖閣は、台湾を含む「内海」防衛の最前線である「第 1 列島線」内側に位置。海軍はグア

ムを含む「第2列島線」をにらんだ本格外洋展開戦略も。

- ④集団指導型の政権移行期で、周恩来、鄧小平のカリスマ不在。軍依存の深まりもあって、軍部に対する歯止めは効きにくい。
- ⑤「愛国無罪」。反日デモの中心は出稼ぎ労働者、都市の貧困層。背景として格差の拡大や環境汚染の進行など1党支配に対する不満のはけ口としての性格も。
- ⑥海洋資源の確保。尖閣周辺同様、海底資源が豊富な南シナ海の領有権でも、南沙諸島、西沙諸島をめぐるベトナム、フィリピンなど対立。
- ⑦シーレーンの確保。中東・アフリカから原油・ガス・食料などを運ぶ海上動脈・シーレーン（インド洋～南シナ海～東シナ海）確保の動き。バングラデシュ、ミャンマーなど外洋拠点となる港湾施設を次々に建設・確保の動き（「真珠のネックレス」戦略）。

• 日本側事情

- ①「係争地」の存在認めず。国交正常化当時の「棚上げ」「あうんの合意」、霧散。
中国側も国際司法裁判所に持ち込む意向なし。頼みは米国の抑止力、外交力だが、米国も対中関係への配慮から慎重姿勢。
- ②「空白の20年」。「ニッポン衰退」への苛立ち、歪んだナショナリズムの高まり。安倍政権の戦後レジーム、歴史認識見直しの動き。
- ③「中国異質論」
激しい反日デモの広がりを機に、「中国異質論」の広がり。
経済界でも中国以外のアジアに生産拠点を求める「中国+1」のリスクヘッジへ。

※栗山尚一郎・元外務次官→朝日新聞「尖閣特集」（2012.10.30）

「田中、周恩来の首脳レベルで、先送り、棚上げの『暗黙の了解』があったのではないか」「（武力を使わず解決するためには）現状を変えずに凍結する努力が要り、そのための外交交渉は必要だ」

※ドーア「尖閣を含む東シナ海の海底資源開発のための東インド会社的なものを立ち上げたらどうか」「両国政府が特殊株主となって、開発資金は市場から調達、成果は両国が分ければいい」→朝日新聞「対談」（2012・10.30）

▽「竹島」（独島）

日韓両国の事情、背景をアトランダムに列挙する。

- ①領土問題に歴史認識（従軍慰安婦、天皇謝罪発言など）が絡み合う。
- ②韓国側の「小中華」思想（朱子学では李氏朝鮮は清を上回る礼の国。日本より当然、格上）の深層心理。これに植民地支配以来の「克日」（日本を上回る）の思い、最近の「好調な経済」が加わって、対日ナショナリズムが高揚。一方、日本でも激しく追い上げる韓国への反発も。

- ③カリスマ指導者、共に不在
- ④政治経済の仕組みや基本的な価値観、北朝鮮問題の共有
- ⑤米国との2国間同盟共有。米国による仲介・クッション効果。
- ⑥大衆文化交流の浸透、定着。共通する東アジア都市文化。
- ⑦両国とも政権交代、仕切り直しの機会
- ⑧韓国の実効支配、漁業権は合意済み。海底資源は貧弱。

※池内敏・名大教授→朝日新聞「竹島特集」(2010.11.1) 参照

「日韓双方の主張に、それぞれ見逃せない弱点」

「1905年の編入手続きは、微妙な課題を含む。政府が無主地先占による編入と開き直ってもよいのか」

▽「北方領土」

双方、「領土問題の存在」を認識。古典的な戦争処理による領土紛争。中・韓のような歴史認識問題、さほど絡まない。

ただし、ソ連占領後60余年。ロシア人の定住も進み、実効支配が既成事実化。ロシアの国力回復、日本の弱体化も重なって、ロシアの譲歩引き出しはなかなか難しい。2期12年間の長期執政もありうるプーチンのユーラシア資源戦略・外交と領土問題との連動性。

- ①プーチン「はじめ」発言。シベリア開発・領土問題のパッケージ交渉の意図。
- ②日本側、柔軟性を欠いてきた。舞台裏の過去のアイディア「2島返還+α」「3島返還」「3島+α、50:50」「4島返還と口側の施政権の相互譲歩、共同管理・開発」「国連信託統治」
- ③シベリア・極東部開発の連動、どこまで可能か
 - i) 米シェールガス生産の本格化、ガス価格下落。ロシアの資源戦略に影。
 - ii) 日本の技術・資本・市場、なお魅力的。一方、韓国、中国というライバルも。
 - iii) 日本側にも、原発代替による天然ガス需要の急増。LNGからパイプライン直送への切り替え、コストダウンの動きも。

※東郷和彦（元外務省欧亜局長、京産大教授）

「プーチンはユーラシア共同体構想をぶち上げている。日本もロシアとの大きなエネルギー協力の絵姿の中から、双方の意思疎通と信頼関係を構築し、北方領土問題にせまる方策しか、この問題を動かす方策はない」「日本側は過去、硬直したスタンスで、5度の解決の機会を逸した」
(保阪正康との対談、「日本の領土問題」=2012、角川書店刊)

※山田吉彦・東海大教授

「歯舞色丹の2島先行返還」「国後・択捉2島における日本人の土地私有、日本企業の進出許可、沿岸の漁業権譲渡を求め、日本の文化、経済が浸透した段階で、両党返還の実現を図る」
(2005、「日本の国境」)

①中・韓→「憲法改正」「歴史認識」「北朝鮮ファクター」

②中→「TPP」「オバマ外交」

③ロ→「日本のエネルギー戦略」「シェールガス革命」

◇日本はどう対応すべきか

中華民族の再興を掲げ、力頼みの急台頭を続ける中国、冷戦時代の遺物的存在として「貧者の威嚇」にすぎた北朝鮮、荒々しい市場経済への転換を手探りするロシア。そして歴史認識が足かせとなって、成熟した大人同士の関係がままならない日韓両国と、経済成長著しいこの地域での国益確保に本腰を入れ始めた米国。米中ロという大国主義がいまなお幅を利かす西太平洋域の波は、たしかに穏やかなものとはいえない。

しかし、だからこそ日本はこの地域にあって自ら紛争のタネ蒔く、煽る、挑発に乗るといったことは、絶対に避けなければならない。この地域の成熟した「長兄」としての矜持と誇り、先の大戦の反省と自戒をもって、仮に火ダネが芽生えても、最大限の自制と外交努力によって、素早い火消しと事態の悪化防止に努める。それが国際社会からこの地域の成熟大国・日本に求められている基本的な使命、役どころではないだろうか。

▽急がば回れ

「尖閣」「竹島」「北方領土」も、2国間だけの解決には限界がつきまとう。国際司法裁判所に持ち込む選択肢も、互いの思惑が絡み合ってままならない。膠着の打開は容易ではない。しかしながら、いたずらに手をこまねいているわけにもいかない。

こうしたときこそ「急がば回れ」の出番ではないだろうか。東アジア、北東アジアの中長期の平和と安定、繁栄にむけた多国間の枠組みづくりの旗振り役となり、域内国家の共同利益増進に向けたうねりをつくりだす。そのプロセスの中に、日本の領土問題をも融かし込んでいくのである。

東アジア海洋域における自由航行権の保障や資源の共同開発・利用のための協議体づくり、さまざまな自由貿易圏の推進、金融危機に対処するアジア版IMFの創設などを通して域内の信頼を醸成し、東アジア共同体という最終目標に向けて長い航海へと乗り出していく。それが日本の21世紀における日本の中核的な使命ではないだろうか。

▽「ソフトパワーセンター」

日本が「急がば回れ」戦略を進める上で、欠かせないのが「信頼されるニッポン」の構築だ。経済技術や先端科学を主導する「知のセンター」となり、腕力や大国に頼らないしなやかな外交の中核になっていく。さまざまな地域間交流の旗振り役を務め、平和と安定、繁栄にむけた構想を次々に打ち出し、実現するようひたむきに努力していく道筋である。

- 「東アジアシンクタンク」構想

研究テーマ：歴史の克服、共通市場、共通通貨「ACU」、アジア版IMF「AMF」、少子高齢化戦略、東アジア都市文化連携

- 中堅国家ネットワーク

米中ロなど大国の覇権主義を牽制するネットワークづくり。日本に近い韓国、台湾、アセアン諸国はむろんのこと、豪、カナダなど中堅国家外交に1日の長のある国々、欧州連合という人類史的な「脱・国家」の実験に取り組む欧州諸国との連携が特に重要になってくるとされる。

本稿は2012年度帝塚山学院大学国際理解研究所主催の第14回国際理解サロンにおける講演をまとめたものである。